

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例議会で、町政全般に対し質問をすることができます。

これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し執筆した原稿をそのまま掲載しています。(別掲の議員名を付した文章も全て同様の扱いです。)

- 田中 種夫 議員 1 全町公園化について
- 日坂 和久 議員 1 地域公共交通の維持・改善について
- 松浪健一郎 議員 2 空き施設の有効活用について
- 中山 明美 議員 1 減り続ける町の基金について
- 小川 唯一 議員 3 幼児教育の発展のために町の活性化のために、道の駅をつくれないうか見守りはとネットについて
- 小川 唯一 議員 1 災害対策について
- 森 利夫 議員 3 オーガニックハウス鳩山農場株式会社について農業行政について
- 野田小百合 議員 2 松くい虫被害について
- 野田小百合 議員 1 公共配布物等と区長、班長等の関わりについて
- 根岸富一郎 議員 6 ごみ行政について
- 松田 隆夫 議員 1 持続可能で元気なニュータウンになるためにデマンドタクシーの今後について
- 石井 計次 議員 2 町ホームページの活用
- 小峰 文夫 議員 4 選挙公報の音訳化について
- 小峰 文夫 議員 1 自衛隊への個人情報提供について
- 小峰 文夫 議員 4 教育委員会活性化について
- 小峰 文夫 議員 1 平成27年度予算編成について
- 小峰 文夫 議員 2 地方再生のキーワードはネットワークづくり
- 小峰 文夫 議員 1 町の人口減少と対策について
- 小峰 文夫 議員 4 職員採用について
- 小峰 文夫 議員 1 第35回はとやま祭りについて
- 小峰 文夫 議員 3 今宿小学校の管理状況について
- 小峰 文夫 議員 2 平成27年度の鳩山中学校関係予算について
- 小峰 文夫 議員 3 企業誘致について
- 小峰 文夫 議員 4 平成27年度予算編成について
- 小峰 文夫 議員 5 全日本フリスによる「チャリティー鳩山町大会」について

全町公園化

進捗状況はどのような

財源不足・マンパワー不足で停滞



田中 種夫 議員

問 平成22年から町民・職員・有識者の協働チームで検討されてきた「全町公園化」構想について伺う。進捗状況が遅れているようだがどのように考えているのか。

答 21人の専門協働チームによって検討し、事業推進担当課が主体的に目標達成に向けて取り組んでいる。整備目標に掲げた拠点についても全体的には順調に進んでいる状況である。

「旬の花」については、駐車場・休憩施設の整備が着手できていない状況。「石坂の森」については、東松山市との協働プロジェクトにより、石坂の森と市民の森を相互活用し、案内看板の設置を実施。

親水公園の整備工事は25年度で完了したが、芝の部分は雑草が多く、なんらかの対応が求められる。「おしゃもじ山公園」については、トイレの改修・通学路の拡幅・つつじの植栽は終了したが継続実施中である。



完成した親水公園

問 おしゃもじ山公園について伺う。観光地の少ない当町について南玄関にあたる場所におしゃもじ山がある。春の桜・つつじの時期には町外からも多くの来町者も見られ、つつじ祭りは毎年賑わっている。機会にアピールをすべきである。

答 おしゃもじ山の由来は、登り坂東側(通学路)に子育ての神「おしゃもじ様」の祠があり、昔から地元の人達から親しまれているが民有地のため、今後は地域住民の皆様で整備が出来ればと考えており、アピールについては町として前向きに検討を進めていく。

日坂 和久 議員



公共交通の確保

北部活性化は公共交通の確保が必要

自家用有償旅客運送を活用したい

問 今年、国の公共交通政策が一部改定され、地域公共交通網形成計画が策定された。従来、民間事業者任せの公共交通を地方公共団体が中心となり、交通政策を推進することなど、各自治体のやる気が問われることになる。町の方針を伺う。

答 交通網形成計画はまちづくり政策との連携が必要だ。来年度には、総合計画基本構想の一部改定、地方版総合戦略、北部地域活性化取り組み方針等との連携計画を作成する。

問 交通網形成計画では市町村を超えた広域性の確保を示している。広域圏とは如何に捉えているのか。

答 坂戸市、東松山市、毛呂山町、鳩山町と考える。

問 越生町は含まれないのか。

答 含めても特段支障はない。

問 デマンドタクシーを広域圏まで運行可能か。

答 難しい。広域圏内

地域の活性化には公共交通の確保が必要



各市町がデマンドタクシーを運行していて、連結等調整がつけば町外に繋がる。

問 北部地域は交通空白・不便地域であり、活性化を考えるならば、バスの鉄道駅への乗り入れに取り組むべきだ。

答 自家用有償旅客運送が活用できるか否か、研究を始めた。

問 今回の法改正で、北部地域から鉄道駅へ乗り入れできる可能性があるが、如何か。

答 制度的にはそうだ。通勤・通学時のバス乗り入れの希望が多いため、乗り入れ駅についても勉強したい。

松浪 健一郎 議員



財政問題

財政調整基金の残高は

26年度見込み残高で1億5861万円

問 財政調整基金の推移を伺う。

答 財政調整基金とは、財源に余裕がある年度に積み立て、不足する年度に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金で、その残高は、24年度末は3億8254万円、25年度末2億6507万円、26年度は現在見込み残高で1億5861万円。

問 最も多かった時は、8億円くらい。

答 地域福祉基金の推移を伺う。

問 地域福祉基金とは、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るための目的基金で、その残高は24年度末8284万円、25年度末4932万円、26年度残高見込み額887万円。

問 起債残高の経緯をどう考えるか。

答 24年度末は36億円、25年度末は49億円、26年度末は53億円。起債残高については、有利な起債や交付税措置のある起債

を活用しているので、心配ないが、基金残高については、相当な危機感をもたなければならぬ。

問 ここ数年で極端に減ってしまった原因は。

答 学校施設の耐震化、防災行政無線など公共インフラの再整備に、ここ3年間で31億1900万円。このうち1億6700万円を一般財源で措置。この一般財源を財政調整基金や庁舎等改修基金等の取り崩しにより調達したことが、基金減少の要因と思われる。

問 企業誘致により、税収はあがるか。

答 町税約2600万円の増加。



中山 明美 議員



幼児教育

鳩山幼稚園に3年保育を

現状では難しい

問 幼児教育の必要性をどう考えるか。

答 集団による教育力のすばらしさを人間形成の基礎を培うこの時期に体験させることは、大変重要なことである。

問 園児数の変化は。

答 平成17年度は104人、平成20年度は81人、平成23年度は58人、今年度は44人。平成28年度は36人、平成30年度は31人になると考えられる。この後も減少傾向は続くと思われる。

問 鳩山幼稚園に3年保育を導入したらどうか。

答 幼稚園の教育課程を実施するのは、2年保育が望ましいとの考え方がある。また、幼稚園児1人当たりの費用を計算すると、10年前の平成16年は53万円だったが、こ

としは81万円である。今後、園児数の減少に伴って1人当たりの費用は増えることになる。

問 何か園児を増やす方法を、

元気いっぱい鳩山幼稚園の園児たち



考えがあるか。

答 子育て支援策については、比較的充実する中では、いかに就業の場を増やすかと、町の活性化が重要というふうに思っている。

問 町として、幼児教育もしつかり行う責任がある。子供の教育を最優先に考えていただきたい。見解を伺う。

答 幼児教育について、2年保育ではあるが、十分責任を持った対応をしていると考えている。

問 3歳児保育を行えば、出生率が向上するということ

100%の担保があれば、検討するが、現状の鳩山町のさまざまな子育て支援策の結果を見ると、必ずしもそうは言えない。そういうものでは難しいもの

小川 唯一 議員



災害対策

土砂災害危険個所の住民への周知は

町のホームページに記載

問 土砂災害危険箇所は町内に何か所か。

答 本町における危険箇所は22か所である。

問 町民への周知は。

答 町ホームページに掲載。土砂災害危険箇所に隣接する方へのマップ配布と回覧による周知を図った。

問 危険箇所の調査は町が行うのか。

答 土砂災害危険箇所は埼玉県が選定する。

問 急傾斜地崩壊対策は誰が行うのか。

答 崩壊防止の対策は地権者の方をお願いする。町が行う対策は危険箇所のある地域の住民に対する安全対策の指導。

問 東京電機大学が避難場所と指定。近くに危険箇所があるが問題ないか。

答 大学、南側に土砂災害危険箇所があるが、避難場所として確保しておく必要があると考える。

問 長野県北部の地震は深夜に起きた。深夜の災害時、学校の鍵

はどのように扱うのか。

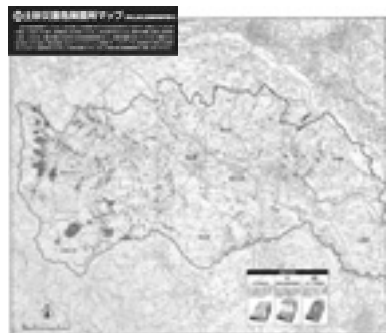
答 鍵を役場で保管しているの、持ち出して避難所を開設する。

問 災害時に災害防災士の活躍を耳にする。町内と町職員の資格者数は。

答 日本防災士会の鳩山町の登録は2人。職員の有資格者は把握してない。

問 災害防災士は防災の意識、知識、技能を持ち地域の防災リーダーの役割を持つ。防災士を育てる考えはあるか。

答 住民福祉の向上に資格を有する職員を育てることも一つの方策。しかし研修受講料等発生させる。今後の研究課題とさせて頂きたい。



土砂災害危険箇所マップ

森 利夫 議員



松くい虫被害

松が全滅する前に対処すべきでは

林業事務所と連携して協議したい

問 松枯れの被害状況を把握できているか。

答 出ていない。

問 防除を支援、^{ある}或いは指導する予定はあるか。

答 枯れる原因が松くい虫であれば、寄居林業事務所と連携を図り、防除方法の周知をしたい。

問 町有地に生えている枯れた松はどのように対処するか。

答 倒れて被害につながる場合は伐採したい。

問 松くい虫による被害であれば、松が全滅する前に伐採すべきでは。

答 県の林業事務所と連携を図り、対処方法を協議したい。

問 亀井小にある、2本の松の防除方法は。

答 町の景観樹木第1号の指定を受けており、毎年枝の剪定、土壌改良剤の散布、さらに松くい虫対策として、4年サイクルで樹幹注入薬を施している。

問 公共配布物を町が直接配布している戸数はどれくらいあるのか。

答 亀井地区が34戸、

松くい虫被害で立ち枯れたと思える松の木



今宿地区が102戸。二ユータウンは2073戸で、この地区は業者委託である。

問 今後の広報や配布物の配送について、どのように考えているのか。

答 大字・自治会が組織として維持され、発展する事を望んでおり、町職員が直接配布することは出来るだけ避けたい。

問 大字等への交付金の算出根拠は。

答 自治協力団体に加入している世帯数に、1世帯当たり年額1500円を乗じた額を交付している。

野田 小百合 議員



ごみ行政

ごみ減量に取り組む必要は

ごみが減れば、ごみ処理費も減る

問 埼玉西部環境保全組合構成市町の中で、鳩山町が、1人あたりのごみ量が最も多い理由はどのようなか。

答 剪定枝、草類が多く、5、10月はパッカー車1台分多くなることが度々ある。剪定枝は乾かしてから出す、生ごみは水切りをしっかりとするなどお願いしていく。

問 ニュータウンの現状を把握し、将来を展望する為に住民と共に話し合う場が必要ではないか。

答 総合計画にある鳩山ニュータウン再生創造事業で、要望・意見の聴取、委員会の設置等を検討したい。

問 デマンドタクシーに対する住民の要望はどのようなか。

答 町外や鉄道駅とのアクセスと土日祝日運行の実現する為の方策はどのようなか。

答 民間交通事業者や近隣自治体との調整が不可欠。地域公共交通会議で合意形成を図る必要がある。

衆議院選挙公報等を音訳した「選挙のお知らせ」



問 選挙公報の音訳化（視覚障がいのある方に音声録音したものを作ること）の検討は進んでいるか。

答 国政選挙はCDが作られるが、県議選、町議選では日程的に困難。

問 自衛隊に中学3年生の個人情報を提供したことは問題ではないか。

答 自衛官募集の協力は自衛隊法に基づくもの。高等工科学校は自衛官でなく生徒募集。自衛隊は混乱を招くような申請をし、多くの自治体がそれに応じてしまった。今後は国からの要請でも法律関係の確認を怠らずに事務処理を行いたい。

根岸 富一郎 議員



教育委員会の活性化

直接住民の要求をつかみチェックを

広い意味でのアンケートは必要

問 新制度となっても教育委員会は、教育行政の最高意思決定機関である。

答 教育委員が直接住民の要求をつかみ、行政手エックすることが重要課題。教育行政・環境など広い意味でのアンケートを3年に1回は、実施したらどうか。

問 学校では、いじめ・体罰について学期ごとに実施している。教育委員会としては、共通の内容で、保護者、職員、児童・生徒に対し、年1回実施している。

答 広い意味でのアンケートは、教育委員会の活性化に必要と考えるので、意見を参考にしたい。

問 保健室やさわやか相談室、友達関係など施設訪問等をしているか。

答 「百問は一見にしかず」で、物を見るだけでなく、中身も含めて理解を深めるような施設訪問等を実施したい。

問 教育委員会の会議の公開を徹底できないか。

答 会議録の公開は、

一部公開にとどまっている。今後は、会議規則に会議の公開原則に加えて、議事録の作成及び公開の努力義務を追加する。総合教育会議にもこの規定がある。

問 教育長の教育委員会への報告のあり方を詳細に決めないか。

答 教育行政への手エック機能強化という点から、報告の時期や対象事項を、あらかじめ取り決める。



報告を受け、自由自在に話し合う教育委員会

松田 隆夫 議員



財政再建

危機乗り越えに財政再建計画を

来年度に策定する

問 平成27年度一般会計の歳入予測額を伺う。

答 約41億9千万円。

問 町税の増加は？

答 企業誘致の効果で前年度比2600万円増の見込みだ。

問 (株)良品計画の町税収納見込額を伺いたい。

答 固定資産税で1億円程度、法人町民税は事業主体が子会社なので期待できない。

問 かなりの額を期待した法人町民税だが、納税者が良品計画でないとなると企業奨励金(3千万円×6年間)は交付できないのではないか。

答 交付要件に該当すると理解している。

問 法人町民税に期待して交付する企業奨励金の趣旨を理解してもらう必要がある。

答 その点は、良品計画に伝えたい。

問 歳出削減の方向はいかがか。

答 現在、削減調査対象として134事業を抽出した段階だ。

問 削減の第一歩は補

助金・負担金から常識だが、いかがか。

答 調査が必要だ。来年度引き続き調査する。

問 基金(貯金)が逼迫している。基金積立のルール化、管理のルール化、また積立目標額の設定が必要だ。

答 考えている(詳細省略)。財政調整基金の積立目標額は3〜4億円を目安にしたい。

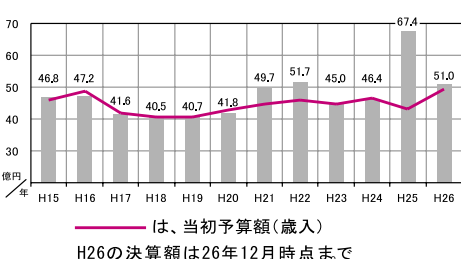
問 目標額は地方債(借金)と何らかの形で連動すべきだ。

答 目標額を上げる必要はあると感じている。

問 将来を見越した財政再建計画が必要だ。

答 来年度に作りた

一般会計決算額(歳出)の推移



石井 計次 議員

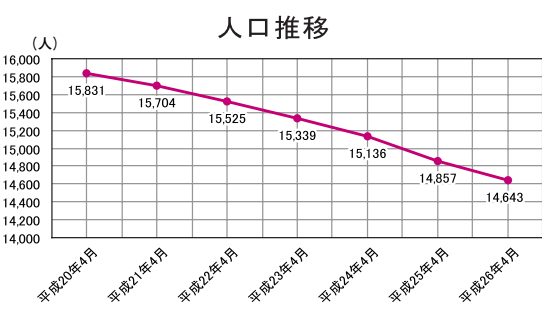


人口問題

人口減対策はどのような

人口ビジョンの策定を目指したい

問 町の5年後、10年後の人口予測を伺う。
答 町の5年後の推計人口は1万3934人、10年後は1万3069人と推計されている。
問 人口減対策の基本理念を定めた、まち・人・仕事・創生法が先月11月参議院で可決成立された。同法は自治体に今後5年間の人口減対策の策定を求めるもの。町の対策を伺う。
答 効果的、効率的に人口ビジョン鳩山版の策定を目指したい。
問 近隣自治体の人口減対策を伺う。
答 川島町では定住化促進を目的に若者の住宅にかかる固定資産税の減免がある。
 ときがわ町では、空家バンクを利用して子育て世帯等が町外から移住し中学生以下の子供がいる世帯に20万円の助成金が交付されている。
 鳩山町では付加価値型子育て支援住宅の整備計画の実現を目指しているが、財源確保など問題もあり



具体化に至っていない。
問 子育て支援、福祉行政は評価できるが人口減対策の解決処方箋には程遠い。婚活交流会など本町でもできるのでは。
答 独身の男女の交流を図る料理教室、食事を考えている。
問 インフラの問題、福祉など人口減対策として政策の絞り込みが必要と考える。町長の見解を伺う。
答 町から若者が出ていくタイミングは、就職や結婚を機に離れる。時間はかかるが企業誘致で町の活性化を図りたい。

小峰 文夫 議員



企業誘致

プロレスイベントの経済効果は

町外から大勢の集客が考えられる

鳩山中学校について
問 平成27年度も鳩山グラウンドの原木処理予算をお願いしたい。
答 平成27年度予算についても大きな松の枯れ木の伐採や樹木の伐採・剪定業務委託を予算要求している。
問 吹奏楽部の楽器の購入や修繕予算をお願いしたい。
答 楽器の予算も毎年教育費の中学校費に計上している。平成27年度についても引き続き予算要求している。
全日本プロレスについて
問 全日本プロレスによる「チャリティー鳩山大会」が開催出来て鳩山町にどのような経済効果があると思うか。
答 平成27年1月24日に鳩山町中央公民館ホールにて全日本プロレス「チャリティー鳩山大会」が開催され、大会の一部は社会福祉協議会の寄



付並びに障がい者団体の招待、地元飲食店とのコラボなど企画され、経済効果は町外からの大勢のプロレスファンによる町への集客が考えられ、町内商店での飲食物の購入、また、集客者による鳩山町の知名度アップになる。
問 町の税金を使わないうで「まちおこし」が出来ることについてどのようになっているか。
答 町主催のイベントの開催であれば、予算措置が必要だが、「チャリティーイベント」ということなので、町の予算措置は必要ない。
 規定に従い鳩山町、商工会、社会福祉協議会の後援ということにさせていただいたので鳩山町のPRに繋がると思う。